

基 本 戦 略 推 進 状 況

H 2 8 年 度

北海道創生総合戦略

重点戦略プロジェクト

基 本 戦 略

地 域 戦 略



本資料における数値目標及び重要業績評価指標（K P I）の進捗率について

- 数値の増加をめざす指標の進捗率は、実績値（a）を目標値（b）で除した割合としています。
- 数値の減少をめざす指標の進捗率は次のとおり記載しています。（名称欄に（※）がある指標）
 - ・目標値（b）を実績値（a）で除した割合としています。
 - ・実績値が戦略策定時の数値を上回っている場合の進捗率は「0%」と表記しています。
- 統計調査が未公表であるなどの理由から、直近の実績値が捕捉できないものは、「-」と表記しています。

1 子どもを生み育てたいという希望をかなえる

子どもは本道の将来を担う大切な存在であり、人口の自然減の対応に向けては、出生率を向上させることが重要である。このため、個人の意思を尊重しつつ、結婚し、安心して子どもを生み育てたいと思う方々の希望をかなえることをめざし、結婚から妊娠・出産、子育てにわたる切れ目のない対策を推進する。

[数値目標]

合計特殊出生率：全国平均との乖離を縮小し、全国水準まで引き上げる（H31）

合計特殊出生率	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H27 速報値)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a) / (b)
北海道	1.27	1.29	〔全国水準まで 引き上げ〕	88.4% (※1)
(全国)	1.42	1.46		—

※1 H27 速報値の全国数値 1.46 に対する進捗率

[主な施策の実施状況と重要業績評価指標（KPI）の達成状況]

① 未婚化・晩婚化への対応

■積極的な結婚支援や社会気運の醸成

- 各振興局に、市町村や地域の関係団体等で構成する「結婚支援協議会」を設置し、地域の特性に応じた結婚支援事業を実施（H27年度 交流イベント 8件（参加者463名）、婚活者向け講座等 10件（参加者197名））
- 結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」を開設し、結婚を望む方の希望が実現するよう、相談支援や情報提供、セミナーを開催（H27年度 相談件数 延べ863件、婚活セミナー（7地域14回）開催、結婚応援フォーラム（婚活者向け・自治体向け）実施）
- 大学生や高校生等を対象に、結婚や家庭を築くことの意義や妊娠・出産に関する正しい知識などを提供し、自己の将来について主体的に考える機会を持つための出前講座等を実施（H27年度 出前講座数 66か所（受講者5,001名））

■未来の親となる若年者の雇用や生活の安定化

- ジョブカフェにおけるカウンセリングや、就業意識の向上のため職業ガイダンスを高校などで実施するとともに、職場見学ツアーや企業説明会などの就職支援を実施

■不妊治療への支援

- 各保健所に設置している「女性の健康サポートセンター」において、女性の健康上の総合的な相談支援を実施（H27年度 妊娠・出産に関する相談件数 497件）

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/ (b)
結婚支援広域連携促進 事業への参画市町村数	—	158市町村 (H27)	179市町村 (H31)	88.3%
婚活セミナーの開催数	—	延べ14カ所 (H27)	延べ35カ所 (H31)	40.0%
次世代教育のための出 前講座実施数	16校 (H25)	延べ20校 (H27)	延べ120校 (H31)	16.7%
ジョブカフェ北海道での若 年者の累計就職内定者数	6,362人 (H26)	6,303人 (H27)	31,900人 (H27~31 累計)	19.8%
妊娠・出産に関する相 談件数	455件 (H26)	497件 (H27)	600件 (H31)	82.8%

②地域特性に応じた子育て支援の充実

■待機児童の解消と子育て世帯の経済的な負担の軽減

- 保育料の負担軽減に関する調査検討会を設置 (H28.4) し、道内市町村における保育料設定の状況や他県の負担軽減策等の状況に関して、2回 (4月・5月) 検討会を開催
- 国の交付金等を活用し、市町村の認定こども園等整備費用に対する助成を実施 (H27 年度 保育所整備 12カ所、認定こども園 (保育所分) 整備 24カ所、認定こども園 (幼稚園分) 整備 13カ所)

■地域における子育て支援体制等の充実

- 放課後子供教室のコーディネーターや教育活動推進員、教育活動サポーター等を対象とした研修会を実施し、子どもの活動拠点づくりの促進、地域の教育力向上に向けた取組を充実
- 地域子育て拠点事業の実施や放課後児童クラブの運営など、市町村が子ども・子育て家庭等を対象として実施した地域子ども・子育て支援事業に要する費用に対し助成 (H27 年度 33億円)

■周産期及び小児救急医療提供体制の充実

- 地域の周産期医療の維持に向けて、WIND (北大産婦人科) と地域分娩体制維持に関する協定を締結
- 地域の医療機関等において不足する助産師の就業定着を図るための研修を実施 (H27 年度 助産師の助産実践能力の向上に向けた研修 8回 (66名受講)、新人助産師に対する合同研修 2回 (58名受講))
- 地域における周産期医療体制の確保のため、周産期母子医療センター等に運営費を助成 (H27 年度 周産期母子医療センター20カ所、へき地等の産科医療機関5カ所)

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
理想とする子どもの数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」と考える人の割合	—	36.5% (H27)	現状値以下 (H31)	—
保育所入所待機児童数	473人 (H25)	94人 (H27)	ゼロ (H31)	—
放課後子ども総合プランにおける「放課後子供教室」及びこれに相当する事業の実施により、安全・安心な子どもの活動拠点が整備されている市町村の割合	52.5% (H25)	58.7% (H27)	100% (H29)	58.7%
地域子育て支援拠点	303カ所 (H25)	383カ所 (H27)	約400カ所 (H31)	96.2%
放課後児童クラブ数	924カ所 (H25)	987カ所 (H27)	約1000カ所 (H31)	97.1%
認定こども園設置数	75カ所 (H25.10)	110カ所 (H27)	約300カ所 (H31)	36.9%
ファミリー・サポート・センターを設置している市町村数	51市町村 (H25)	53市町村 (H27)	76市町村 (H31)	69.7%
総合周産期母子医療センター（指定）の整備	4カ所 (H24)	4カ所 (H27)	6カ所 (H29)	66.7%
二次医療圏のうち助産師外来を開設している医療圏の数	11圏域 (H24)	11圏域 (H26)	全21圏域 (H29)	52.4%
小児科医師数（小児人口1万人当たり）	15.8人 (H24)	16.1人 (H26)	17人 (H29)	94.7%

③仕事と子育てを両立できる職場環境づくり

■ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への積極的な支援と柔軟で多様な働き方の拡大

- 育児や介護など家庭と仕事の両立ができる制度など男女が共に働きやすい職場環境づくりに取り組んでいる
「北海道あったかファミリー応援企業」を登録（企業数316 H28.7現在）
- 両立支援・就業環境改善アドバイザーを18企業に派遣（派遣した企業の94%から案件が解決（「方向性が明確となった」を含む）と回答）
- 育児・介護などの担い手の離職防止とワークライフバランスの推進による従業員の定着率向上を図るため、11企業にテレワーク導入のため個別支援を実施（8企業が導入（H27.4～9））

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
年次有給休暇取得率	44.4% (H25)	42.5% (H27)	67% (H31)	63.4%
育児休業取得率	男性 2.0% 女性 89.4% (H25)	男性 4.0% 女性 81.2% (H27)	男性 10% 女性 90% (H31)	男性 40.0% 女性 90.2%
子育てを応援する企業(あったかファミリー応援企業登録)数	263社 (H26)	283社 (H27)	500社 (H31)	56.6%
年間総労働時間(※)	2,021時間 (H25)	2,027時間 (H27)	2,000時間 (H31)	0%

④子どもの安全・安心の確保

■全ての子どもが安心して成長できる環境づくり

○児童養護施設等における小規模グループケアの導入やファミリーホームの活用の推進、里親制度の普及・啓発を実施

■子どもの見守り強化に向けたネットワークづくり

○要保護児童対策地域協議会等の実態調査を実施し、調査結果に基づき、児童相談所、保健所が連携のもと、管内市町村に対し、子どもの見守り機能強化に向けたネットワーク構築を支援(H27年度～)

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
児童養護施設等における、本体施設、小規模グループケア等及び里親やファミリーホーム等への委託の割合(※)	本体施設 73.3% 小規模グループケア及び 地域小規模児童養護 施設 3.6% 里親及びファミリーホーム 23.1% (H25)	本体施設 69.8% 小規模グループケア及び 地域小規模児童養護 施設 4.6% 里親及びファミリーホーム 25.6% (H27)	本体施設 66% 小規模グループケア及び 地域小規模児童養護 施設 8% 里親及びファミリーホーム 26% (H31)	本体施設 94.6% 小規模グループケア及び 地域小規模児童養護 施設 57.5% 里親及びファミリーホーム 98.5%

2 住み続けたいと思える生活環境を整える

住民の方々が地域で安心して暮らすためには、必要なサービスができるだけ身近に提供されるなど、そこに住み続けたいと思える生活・定住の環境づくりが大切である。このため、低下するコミュニティ機能の再構築を図るとともに、医療・福祉をはじめ、教育、交通、防災など、様々な分野における住民サービス機能の維持・確保に向けた取組を推進する。

[数値目標]

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合を増加させる

「できれば今と同じ市町村に住んでいたい」と考える人の割合	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H28)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
	76.2%	76.6%	(76.2%以上)	100.5%

[主な施策の実施状況と重要業績評価指標（KPI）の達成状況]

① 協働によるまちづくりとコミュニティの再構築

■住民との協働による地域づくり

○地域活動の担い手となる人材を育成するためのセミナー（研修会）を実施し、地域課題を解決するための手法を検討、普及（H27年度 24名）

■持続可能なまちづくりの推進

- 「ほっかいどう元気なふるさとづくり交流大会」に全道各地で集落対策に携わる方々が延べ100名参加し、全国の取組事例の学習や情報交換を実施したほかネットワーク構築にも寄与
- 各地域の仕事情報に精通する人材を「ローカルワークコーディネーター」として全道に配置し、地域での「働く場」について情報発信。また、地域で起業するための本格的なビジネス講座を開催し、15名が全6日間でビジネスプランを完成（H27年度）
- 集落対策の専門家による「集落問題研究会」において、これまでの取組の振り返りや今後の対策の進め方等について意見交換を実施（H27年度）
- コンパクトなまちづくり、低炭素化・資源循環、及び生活を支える取組を一体的に進め、誰もが安心して心豊かに住み続けられるまちづくりを目指す「北の住まいるタウン」を推進するため、市町村でのモデルづくりを実施（H28年度）
- 生活交通路線の維持・確保のため、乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対し、道として、国及び市町村と協調して補助を実施するとともに、国に対しては、必要な予算の確保と地域の実情を反映した支援制度となるよう支援内容の充実強化と補助要件の見直しを要請

■地域を支えるIT利活用の促進

- IT等の利活用促進に向けた会議等の開催、不感地帯解消に向けた携帯電話事業者への働きかけ、鉄塔施設整備補助（H27年度2町村、H28年度1町）及び鉄塔施設整備に対する過疎債等の償還金補助を実施（H27年度4町、H28年度6町村）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
住民参加と協働のまちづくりを推進する市町村数	82市町村 (H25)	87市町村 (H27)	179市町村 (H29)	48.6%
まちなか居住の位置づけとして整備する公営住宅ストック数	2,679戸 (H22)	4,321戸 (H27)	6,000戸 (H32)	72.0%
集落対策を実施している市町村	85市町村 (H25)	127市町村 (H28)	150市町村 (H31)	84.7%
ブロードバンドサービス人口普及率	79.4% (H26)	103.7% (H27)	130% (H31)	79.8%

② 安心を支える医療・福祉サービスの確保

■人口動態を踏まえた医療提供体制の整備

- ドクターバンク事業における紹介・斡旋及び登録医師の短期派遣事業の実施（H27年度 紹介成立16名、短期派遣延べ3,639日）
- 地域の周産期医療の維持に向けて、WIND（北大産婦人科）と地域分娩体制維持に関する協定を締結
- ドクターカーの導入効果や課題等について導入済み医療機関へ調査実施（H28年度）
- メディカルウィングの実用化に向けて、航空医療ネットワーク協議会と連携した国への要望を実施

■地域医療を支えるための医療従事者の確保

- 育大に設置した地域医療支援センター所属医師の市町村民立病院等への派遣（H27年度 派遣医師数22名（札医大：11名、旭医大：5名、北大6名））
- 道内医療施設等における学生を対象としたふれあい看護体験の実施（H27年度 246施設（参加者数2,436名））
- 薬剤師会が実施する子どもを対象とした調剤体験（こども薬局）へ協力（3地域、527名）
- ナースバンク事業の再就業支援の実施（就業者数861名）

■介護人材の確保と高齢者や障がいのある方々を支える仕組みづくり

- 医療と介護の関係者による意見交換会開催のほか、介護職員が医療知識を身につけるための研修を全道26カ所、960名に対して実施し、在宅医療と介護の連携強化に向けた取組を推進
- 特別養護老人ホームを599床整備のほか、地域密着型サービス施設（小規模多機能型居宅介護事業所9施設、認知症高齢者グループホーム19施設、認知症対応型デイサービスセンター2施設等）の設置に対し補助

■「小さな拠点」づくりの推進

○既存の共生型施設の状況などについてアンケートを実施。調査結果に基づき、各施設のコーディネーターのスキルアップによって機能の維持・強化を図るため、研修カリキュラム及び運営サポートガイドを策定し、施設の設置を促進

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/ (b)
10万人未満の二次医療圏の医師数（人口10万人当たり）	128.2人 (H24)	132.9人 (H26)	約130人 (H29)	102.2%
特別養護老人ホーム定員数	25,700床 (H26)	※次回集計は H29	約29,000床 (H29)	—
在宅歯科医療連携室設置数	2か所 (H26)	3か所 (H27)	6か所 (H29)	50.0%

③ 地域における交通ネットワークや買い物の利便性の確保

■地域の実情に応じた交通ネットワークの維持・確保

○本道の交通を取り巻く環境が大きく変わる中、本道の公共交通網のあり方について議論するため、平成27年11月、「地域公共交通検討会議」を設置。また、平成28年11月には、鉄道網のあり方や課題について集中的な議論を行うため、同会議の中に「鉄道ネットワークワーキングチーム」を設置。

○鉄道やバス等の交通事業者が公共交通機関としての役割を将来にわたって果たしていけるよう、国等に要請を実施するとともに、生活バス路線の維持・確保について必要な支援を実施

○航空路線の維持・確保のため、「航空路線維持・確保等連絡部会」開催（H27年度1回、H28年度2回）、「ひがし北海道5空港利用促進協議会」開催（H27年度1回、H28年度2回）、「離島航空路線協議会」開催（H27年度1回、H28年度2回）、国や航空会社等への要請を実施

■商店街や中心市街地の魅力や機能の充実

○北海道商店街振興組合連合会が行う商店街に対する指導事業等への支援（H27年度 巡回指導数（延べ199商店街）、相談件数（延べ215商店街）、研修会等の開催（5回））

■多様な手法による買い物弱者の支援

○集落対策の専門家による「集落問題研究会」において、これまでの取組の振り返りや今後の対策の進め方等について意見交換を実施

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/ (b)
地域交通確保に向けた取組を実施している市町村数（累計）	81市町村 (H24)	97市町村 (H27)	97市町村 (H29)	100.0%
空き店舗率（※）	12.2% (H26)	—	12% (H30)	—
食料品などの日々の買い物に「満足している」、「やや満足している」人の割合	68.5% (H27)	76.5% (H28)	68.5%以上 (H31)	111.7%

④ 地域や未来を担う人づくり

■学校教育の一層の充実

- 北海道学力向上Webシステムを活用したチャレンジテストの配信を実施（年間9回）
- 全国学力・学習状況調査の結果を、より分かりやすく示す観点から、北海道版結果報告書の内容を改善（道教委による公表に同意した市町村：H26年度 86市町村→H27年度 135市町村）
- ふるさと教育・観光教育推進事業指定校における「指導プログラム」を活用した実践的な授業を通じ、本道の自然や歴史、北方領土やアイヌの人達の歴史などの学習を実施
- 函館稜北高校を拠点校とした言語活動の充実による主体的・協働的な学びの推進事業（アクティブ・ラーニング）の実践事例集を作成し、全道の公立高校に周知
- 知的障がい特別支援学校4校（高等部のみの職業学科設置校3校、義務併設校1校）を新設。卒業後の就労を促進するため労働・福祉機関と連携した職業教育の実施や現場実習を確保（実習先依頼 294社、就職決定 178社）

■様々な学習機会の提供による社会教育の充実

- 産学官の関係者で構成する「北海道グローバル人材育成方針案検討委員会」や、関係者へのアンケート調査や意見交換を行い、これらの議論を踏まえ、グローバル人材育成において道民の皆様と共有する指針として、「北海道におけるグローバル人材の育成に向けて」を作成（H28.9）
- モデル校8校を指定し、ICT等を活用して海外の高校生等との交流を行う「U-18未来フォーラム」を開催
- 室蘭工業大学等4工大4高専が中心となり実施している「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」について、振興局や本庁関係課も参加した地域連携体制を構築
- 南米圏移住国（ブラジル等）と北海道との架け橋の役割を担う人材育成のため、現地道人会から3名の研修生等を受入。また、道内の外国人留学生受入促進のため、外国人私費留学生に修学助成を行うとともに、当該受給者を「外国人サポーター」として登録し、地域の交流事業への参加を促進
- 道民カレッジを運営（連携講座数 3,224 講座、受講者数 87,937 人）し、学習機会の充実を図るとともに、「北海道生涯学習情報提供システム」の運用、学習相談員の配置及び広報誌「北のまなび」の発行（年4回）により、情報提供と相談機能を充実

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
全国学力・学習状況調査における全国平均正答率を100とした場合の本道のすべての教科の平均正答率	94.8～100 (H26)	94.4～100 (H27)	全道で100以上 (H27) 全管内で100以上 (H29)	94.4～ 100%
全国体力・運動能力・運動習慣等調査の総合得点の全国平均値を50とした場合の北海道の値	45.9～48.5 (H26)	46.1～48.7 (H27)	50以上 (H29)	92.2～ 97.4%
遠隔授業が実施可能となる市町村数	—	4市町村 (H27)	179市町村 (H31)	2.2%

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
姉妹校等との生徒の交流会や外国人等による講演会等国際理解教育を行っている公立高校の割合	71.0% (H26)	83.8% (H27)	100% (H31)	83.8%
道民カレッジの主催講座・連携講座の受講者数	81,664人 (H25)	87,937人 (H27)	132,000人以上 (H31)	66.6%
生涯学習の成果を活用している住民の割合	40.3% (H26)	60.2% (H27)	60.0% (H31)	100.3%
外国人留学生数	2,588人 (H26)	2,725人 (H27)	2,800人 (H31)	97.3%

⑤ 防災・防犯など暮らしの安全・安心の確保

■北海道の強靱化の推進

- 各市町村を訪問するなどし、指定緊急避難場所等の指定やハザードマップの作成等に係る技術的な助言等を行ったほか、河川の浸水想定区域図の見直しを行い市町村へ提供（H27年度）
- 津波や高波の進入を防止するための護岸の新設・嵩上げ、離岸堤整備、施設の破堤防止及び老朽化した護岸などの機能を回復（H28年度 22箇所）
- 洪水被害の防止・軽減を図るため、甚大な被害が生じる恐れのある箇所の計画的な整備を重点的に実施（望月寒川（札幌市）など）（H27年度）
- 北海道橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁補修を実施（狐沢1号橋（遠軽雄武線）紋別市）など）
- 自然災害リスクの低さなどを活かした本社機能や研修機能、生産拠点、オフィスなどの誘致活動を展開

■適切な役割分担による防災体制の構築と防災教育の推進

- 避難行動要支援者名簿作成が完了していない市町村や福祉避難所指定がされていない市町村に対し、訪問による働きかけなどを行い、名簿策定市町村は83市町村（H27.4.1時点）から145市町村（H28.4.1時点）に、福祉避難所指定86市町村（H27.4.1時点）から116市町村（H28.4.1時点）に増加
- 地域防災マスター認定研修会を全道5か所で開催、全体の認定者数は前年度比約27%増
- 防災関連機関や大学等の有識者、札幌市などと連携し「避難所運営ゲーム（HUG）北海道版」を作成
- 道内で実施される防災教育に関するイベントや取組について、道の防災教育ポータルサイト及びフェイスブックに随時掲載（H27年度 ポータルサイト50件、フェイスブック104件）

■地域力の向上による防犯体制づくり

- 「ほくとくん防犯メール」や防犯ネットワークを活用した犯罪発生実態等の情報配信を積極的に実施したほか、防犯ボランティア等と連携・協働した合同パトロール、防犯診断等の実施による犯罪抑止対策を推進（ほくとくん防犯メール登録者数 H27年度 5万3,244人 H28.9月末 5万7,240人、防犯ボランティア団体の結成数 H27年度 1,565団体 H28.9月末 1,565団体）
- 特殊詐欺被害防止対策として、金融機関等と緊密な連携を図り、利用客への声掛けや警察への通報、通報に基づく金融機関等への警察官の全件臨場などによる水際対策を推進

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
自主防災組織活動カバー率【参考：H26 全国平均80.0%】	51.3% (H26)	50.6% (H27)	H29 年度全国平均値 (H29)	—
緊急輸送道路上等の橋梁の耐震化率	45% (H24)	66.3% (H27)	77% (H29)	86.1%
住宅及び多数利用建築物の耐震化率	82% (H22)	86.6% (H27)	95% (H32)	91.2%
水道の基幹管路の耐震適合率	39.9% (H25)	40.4% (H26)	50% (H34)	80.8%
防犯教室及び防犯訓練を実施している学校の割合	小 61.4% 中 37.6% 高 22.3% (H26)	小 66.9% 中 46.9% 高 26.8% (H27)	小 100% 中 100% 高 100% (H29)	小 66.9% 中 46.9% 高 26.8%
刑法犯認知件数（※）	40,359 件 (H26)	35,457 件 (H27)	前年より減少させる (H27：40,359 件未満)	113.8%
重要犯罪の検挙率	67.3%	67.1% (H27)	過去5年平均より向上させる (H27：67.3%以上)	99.7%

3 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる

人々が地域に定着するためには、地域経済の活性化を図り、多様な人材が自らの能力を十分に発揮し、生活の糧となる安定的な所得が得られる就業の場を確保することが必要である。

このため、本道の基幹産業である農林水産業をはじめ、地域の資源を活かした食や観光、ものづくりなどの地域産業、さらには健康・医療、環境・エネルギーといった成長産業において、必要な人材の育成を図るとともに、域外需要の取り込み拡大や域内循環の向上などにより、地域の産業の競争力強化を図る。

こうした取組により、雇用機会を拡大し、女性や若者、高齢者などが活躍できる全員参加型社会の実現をめざす。

[数値目標]

- ・道産食品輸出額：1,000億円（H30）
- ・外国人観光客：300万人（H32）
- ・製造業の付加価値生産性：1,280万円（H31）

	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H27)	目標値 (b) (H30)	進捗率 (a)/(b)
道産食品輸出額	663億円	773億円	1,000億円	77.3%
外国人観光客	154万人	208万人	300万人 (500万人に修正予定)	69.3%
製造業の付加価値生産性	931万円	870万円	1,280万円	68.0%

[主な施策の実施状況と重要業績評価指標（KPI）の達成状況]

① 地域を支える農林水産業の成長産業化

《農業》

■担い手の経営体質の強化等による持続可能な農業づくりと雇用の場の拡大

- 農業法人等スキルアップ現地指導研修会（H27年度 26カ所、延べ1,513名参加）
- 複数戸の法人化・集落営農の組織化に係る費用の補助（H27年度 複数戸法人22法人、集落営農組織4法人）
- 企業連携・農業法人化サポートデスクの設置（H28年7月末現在 相談件数101件）
- 民間企業との連携に向けた普及啓発活動（H28年度 道内13回、道外1回）
- 民間企業との連携に向けた事業支援・指導（H28年度 3回）

- 「ゆめぴりか」や「ななつぼし」などの良食味米や業務用米などの販路拡大を図る「米チェン」の取組を推進するなど北海道米PRと消費拡大に取り組み、H27米穀年度における北海道米の道内食率88%を確保
- 輸入小麦から道産小麦への利用転換を進めるため、需要の拡大が見込まれるパン・中華めん用品種の栽培技術検討会の開催や麦チェンサポーター店の登録など麦チェン運動に取り組み、道民の小麦需要に対する道内で製粉した道産小麦利活用率が31%(H19年度)から40%(H27年度)に向上
- 農場リース事業による新規就農25件(H27年度 9件 H28年度 16件)、移住定住促進農場リース事業による新規就農5件(H27年度)を支援
- 戦略的なスマート農業技術の導入を図るため、「北海道スマート農業推進協議体」を設置したほか、北海道立農業大学校におけるICT農作業機実践研修、スマート農業技術現地実演会を実施(H28年度)

■地域農業を支える人材の育成・確保

- 北海道担い手センター就農相談会の開催(H27年度 56回 H28年度 20回)
- 農業大学校における実践的研修教育の実施(H27年度 養成課程107名、研究課程12名、稲作経営専攻コース17名)
- 担い手の経営継承推進事業の実施(H27年度 専門家による相談・助言・指導活動46回、経営継承セミナーの開催6回)
- 女性農業経営者スキルアップ研修(H28年度 事業実施計画承認)
- 女性農業者の経営参画合意形成促進に向けたモデル地区の取組(H27年度 2地区)
- 若手女性の就農等に向けた農業高校等出前授業等の開催(H27年度 25回)

■高付加価値を生み出す6次産業化と農畜産物等の輸出拡大

- 「北海道6次産業化サポートセンター」を設置・運営するとともに、新商品の商談・新たな連携の場として、「北海道6次産業化展示交流会」を開催(H27年度)
- 「2015ミラノ国際博覧会」への出展を行い、世界各国の来場者に対し、料理実演や試食を通じて、北海道の食の魅力を積極的にPR(H27年度)

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
農業生産法人数	2,928法人 (H26)	3,261法人 (H27)	3,300法人 (H31)	98.8%
農業産出額	10,705億円 (H25)	11,110億円 (H26)	現状値以上 (H31)	103.8%
新規就農者数	603人 (H24)	589人 (H27)	900人 (H32)	65.4%
6次業化に取り組む事業体数	3,810件 (H25)	3,760件 (H26)	5,400件 (H31)	69.6%
薬用作物の栽培面積	323ha (H25)	—ha (H26)	600ha (H31)	—

《林業》

■森林資源の循環利用の推進

- 森林認証セミナー（H27.10 旭川市）やパネル展の開催（4 箇所）により、森林認証及び認証材を普及促進
- クリーンラーチ母樹増殖事業者が実施する採種園整備に対し支援を行う（H27 年度 1 事業者 H28 年度 2 事業者）とともに、民間事業者等を対象に「クリーンラーチ採種園の整備等に関する説明会」を開催（H27 年度 上川、オホーツク、十勝総合振興局管内（延べ 26 名参加））し、参加者のうち 3 事業者を特定増殖事業者に認定
- 森林施業の低コスト化のため、高性能林業機械の導入（平成 27 年度 18 台 平成 28 年度 2 台）とともに、森林整備の基盤となる路網整備（平成 27 年度 304km）を実施
- 製材工場や集成材工場、プレカット工場などの高次加工施設の整備（平成 27 年度 15 施設 平成 28 年度 2 施設）を実施し、道産木材の加工・流通体制の整備を実施
- 地域交流施設や学校・子育て支援施設、医療・福祉施設などの公共施設等の木造化・木質化に対して支援し（H27 年度 計 16 施設 H28 年度 計 5 施設）、木材利用に対する理解を促進
- 道産 C L T 早期実用化については、平成 28 年度からは金融機関など幅広い関係者からなる協議会を設置し、C L T の普及 P R のため、建設モデルプランの作成や建築関係者への技術研修会の開催、生産加工体制整備に向けた生産加工体制モデルの作成と普及など、道産 C L T 実用化に向けた取組を実施
- 地域特性に応じた林地未利用材の集荷体制を確立するため、効率的な集荷システムの検証（平成 27 年度 6 箇所）を実施するとともに、林地未利用材の搬出間伐を促進し、搬出量が前年度比 55% 増加

■森林づくりを担う人材・事業者の育成・確保

- 教育機関や林業事業者など地域の関係者のネットワーク化に向け、道内 5 地域に地域協議会を設置し、新規就業者の確保に向けた取組を実施（H28 年度）
- 林業への新規参入者の通年雇用に対する奨励金の支給（H25 年度 14 名、H26 年度 14 名、H27 年度 15 名）などにより、平成 26 年度の新規参入者は 1, 588 名の増加。長期就労奨励金の支給（H25 年度 2,018 名、H26 年度 2,043 名、H27 年度 2,009 名）などにより、通年雇用割合が平成 21 年度の 39% から平成 25 年度は 47% に増加

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/ (b)
道産木材の利用量	400万m ³ (H25)	396.2万m ³ (H26)	490万m ³ (H31)	80.9%
森林所有者が効率的な林業施策を行うための路網整備水準	60.9m/ha (H25)	61.0m/ha (H26)	64m/ha (H31)	95.3%
林業の新規参入者数	107人 (H25)	158人 (H26)	150人 (H31)	105.3%

《水産業》

■ 厳しい環境にある日本海漁業の再生・発展

○日本海地域において、短期間で計画的かつ安定した水揚げの見込めるウニ、ナマコ等の増養殖等を加えた新たな生産体制の構築に向け、14地区の実行計画を承認

■ 担い手の育成・確保の強化

○総合研修では47名の参加者があり、全員が漁業に就業（H27年度）

○全国漁業就業者確保育成センターと連携し、同センターのウェブサイトには漁業就業に関する情報発信を行った結果、月平均1,400人の訪問者があった。また、国の長期研修修了者を対象とする追加研究を実施（新規漁業就業者3名の定着）

■ 道産水産物の競争力の強化

○HACCP取得のための講習会を平成26年度から継続して開催（H28年度は道内2箇所予定）

○シンガポール、タイ、マレーシア、香港を対象に、ブリ、サバ、イワシの生フィレや秋サケのフライ製品などのテスト輸出、現地におけるニーズ調査と販促など、輸出品目の拡大並びに高付加価値化、新たな輸出先国の確保に向けた取組を実施（H28年度）

■ 海域の特性に応じた栽培漁業の一層の推進

○ナマコ種苗の海中中間育成技術の開発を進めたほか、マツカワ、ニシンなどの種苗生産・放流による資源造成の取り組みを行う団体に支援を実施（H28年度）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
日本海沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量割合	49.5% (H24)	57.1% (H26)	54% (H31)	105.7%
新規漁業就業者数	211人 (H24)	221人 (H27)	250人 (H31)	88.4%
漁業生産額（漁業就業者一人当たり）	781万円 (H24)	986万円 (H26)	1,050万円 (H31)	93.9%
全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量割合	66.8% (H24)	71.3% (H26)	68% (H31)	104.9%

② 地域資源を生かした食関連産業の振興

■ 食関連産業の高付加価値化や販路拡大

○地域の食のキーパーソンとして選考された31名の受講生を対象に「食クラスター「地域フード塾」」を開催（H28年度）

- 北海道農商工連携ファンド等の活用を促進し、農林漁業者と中小企業者等の連携体が行う北海道の農林水産資源を活用した「食分野」等における新商品・新サービスの取組を支援（H28年度 採択件数14件）
- 首都圏における道産品の展示販売や斡旋・企業のマーケティング支援などを行う「北海道どさんこプラザ」の運営を支援（H27年度 売上額1,001百万円、前年度比9.3%の増加）
- 「北海道どさんこプラザ楽天市場店」において、道産品の販路拡大を推進（H27年度 売上高31,492千円）

■オール北海道による食関連産業の振興

- 道内食品製造業の販路拡大及び高付加価値を図るため、地域の商品を発掘し、首都圏等のアッパー層に向けた商品として磨き上げを行う個別相談会・商談会を道内6か所で開催

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
食品工業の付加価値額	5,755億円 (H25)	5,748億円 (H26)	6,200億円 (H31)	92.7%
道や関係団体が主催する国内での商談会により商談減約した件数	3,422件 (H26)	3,611件 (H27)	3,800件 (H31)	95.0%
農商工連携ファンド助成金の交付を受けてから3年以内に事業化した件数	一件	4件 (H27)	年間4件	100.0%

③ 観光産業の先進地・北海道の実現

■自然環境など地域の資源を活かした滞在交流型の観光地づくり

- 日本版DMO候補法人である北海道観光振興機構が主体となって、道内各地域における日本版DMOの形成に向けた取組を支援するとともに、新千歳空港における国際観光案内所の設置など効果的な情報提供や、道北・道東の主要観光地を巡るツアーバス実証実験の実施など道央圏以外への誘客を推進（H28年度）
- 道及び札幌市の連携により、「北海道・さっぽろ観光情報プラザ」を首都圏にオープン（H28.6）

■国内外への効果的な誘客活動による旅行市場の拡大

- 成長市場である中国、タイ・マレーシア、インドネシア・ベトナム・インドを対象とした現地セミナーやマスコミ・旅行会社招へい、商談会等を実施
- 北海道新幹線開業効果を道内各地に波及させるため、東北地方、関東圏、関西圏、中部圏における旅行会社に対して、新幹線と併せた道内地方空港活用などの旅行商品の造成・販売を働きかける商談会などを実施（春：東京（6月）・大阪（6月）・名古屋（6月）・仙台（5月））

■観光振興による地域経済の活性化

- 「きた北海道広域観光周遊ルート推進協議会」が観光庁に申請していた広域観光周遊ルート形成計画「日本のでっぺん。きた北海道ルート。」を国土交通大臣が認定（H28.6）

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
宿泊客延べ数	3, 279万人泊 (H26)	3, 471万人泊 (H27)	4, 000万人泊 (H32)	86.8%
観光消費額：外国人一人当たり	122, 128円 (H22)	－円 (H27)	155, 000円以上 (H31)	－
観光消費額：道外客一人当たり	69, 670円 (H22)	－円 (H27)	74, 000円以上 (H31)	－
観光消費額：道外客一人当たり	13, 271円 (H22)	－円 (H27)	14, 000円以上 (H31)	－

④ 高い付加価値を生み出すものづくり産業の振興

■地域の特徴を活かした多様な産業連携によるものづくり産業の振興

- 食品生産現場視察等による道内機械メーカーと食品メーカーのマッチング（H27年度 2回、H28年度 2回予定）
- 業界間連携による製品開発モデルプロジェクトのテーマを検討（H28年度 5件予定）

■新製品・新技術の開発や成長が期待される分野への参入等の促進

- 自動車・食関連機械分野への参入促進の推進（受注拡大や新分野への参入を支援するエキスパートの配置（H27年度 11名、H28年度 7名予定）、先端技術の習得や技術の高度化に係る研修会の開催（H27年度 6回、H28年度 6回予定）、中京圏・東北地域の企業の発注ニーズを把握する販路開拓員配置（H27年度 2名、H28年度 3名予定））
- 自動車関連分野の販路拡大として、大手サプライヤー等における逆見本市・参入交流会を開催（H27年度 3回、H28年度 2回予定）、中京圏における展示商談会を開催（H27年 1回、H28年 1回予定）

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
製造業の付加価値生産性	931万円 (H25)	870万円 (H26)	1, 280万円 (H31)	68.0%
加工組立型工業の製造品出荷額等	7, 829億円 (H25)	7, 418億円 (H26)	9, 400億円 (H31)	78.9%

⑤ 域内循環型ビジネスの育成・拡大

■地域の再生可能エネルギー等を活用した循環型ビジネスの育成

○市町村の新エネルギー導入計画の具体化に向け、地域新エネルギー調査・設計導入強化事業を実施（1次募集：調査事業3件、2次募集：調査事業1件）、また、地域の特色を活かした省エネ・新エネの取組への支援のため、一村一エネ事業の実施（1次募集：2件、2次募集：4件）、及びH27年度に中小水力ESCO事業推進モデル事業を実施（道保有のダム1件）

■ソーシャルビジネスの拡大と地域資源を活かしたビジネス展開

○道指定鳥獣保護区等でモデル的に指定管理捕獲事業を実施（H27年度 5地区（212頭捕獲）、H28年度 4地区）
 ○北海道産ジビエとしてエゾシカ肉を地域ブランド化するため、エゾシカ肉処理施設認証制度を創設し、7施設を認証（H28.10）
 ○捕獲した個体を事業者が回収し食肉処理施設に運搬する捕獲から有効活用までを一連の流れとするモデル事業を標茶町、厚岸町で実施（H28年度）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
新エネルギー導入量 発電分野（設備容量）	149.0万kW (H24)	202.5万kW (H26)	282.0万kW (H32)	71.8%
新エネルギー導入量 発電分野（電力量）	5,866百万kWh (H24)	5,924百万kWh (H26)	8,115百万kWh (H32)	73.0%
新エネルギー導入量 熱利用（熱量）	12,257TJ (H24)	13,242TJ (H26)	20,133TJ (H32)	65.8%
エゾシカの捕獲頭数に占める利活用率	15.9% (H25)	17.7% (H26)	21% (H31)	84.3%

⑥ 中小・小規模企業の競争力の強化

■持続可能な地域経済の担い手となる中小・小規模企業への支援強化

○北海道小規模企業振興条例の制定（H28.4）、北海道小規模企業振興方策の策定（H28.7）
 ○小規模企業の経営体質強化を図るため、地域の相談窓口を設置し、専門家による相談対応や企業経営者・従業員のスキルアップ支援のための個別研修、新しい資金調達手法であるクラウドファンディングの活用に向けた学習・検討会を実施（H28年度）
 ○「トライアル新商品認定制度」による認定（H27年度 7企業7商品）
 ○「中小企業総合振興資金」による資金供給の円滑化（中小企業総合振興資金融資実績 H28.4～H28.8：2,841件 27,298百万円）

○商工会・商工会議所による小規模事業者に対する経営指導の実施（H27 年度 巡回指導・窓口指導件数（216,570 件）、記帳指導（12,366 件）、講習会の開催（2,971 件）、商工会・商工会議所に対する運営指導（110 件））

■女性や若者の創業と企業の新陳代謝の促進

○女性や若者の起業の促進に向けて、先輩起業家との交流会や、道内大学と連携した起業意欲喚起の取組、地域全体で起業を支える体制の構築等を実施（H28 年度）

○事業承継をサポートするネットワークの構築、専門アドバイザーの登録や事業承継コーディネーターの育成を図るための事業を実施（H28 年度）

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
総合相談の利用回数	5,172 件 (H24)	9,363 件 (H27)	9,000 件 (H31)	104.0%
小規模企業数の年平均減少率（※）	年3.0% (H21~H24の平均)	年1.44% (H26)	年1.5% (H24~H33の平均)	104.2%
開業率（当該年に開設した事業所件数／前年の事業所総数）	1.94% (H21~H24平均値)	—% (H27)	7% (H31)	—

⑦ 北海道の強みを活かした企業等の誘致

■本道の資源や自然災害リスクの低さなどの立地優位性を活かした企業誘致の推進

○自然災害リスクの低さなどを活かした本社機能や研修機能、生産拠点、オフィスなどの誘致活動（企業訪問）の展開

○「北海道フードビジネスセミナー」の開催等を通じ、豊富で良質な食資源を活かした食関連分野の企業誘致活動を推進（H27 年度 1 回、H28 年度 1 回）

■地域と連携した企業誘致活動等の展開

○地域における食関連の企業誘致戦略策定研修会を開催（H27 年度 3 回、H28 年度 2 回）

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
リスク分散による企業立地件数	21 件 (H24~26の平均)	26 件 (H27)	115 件 (H27~31累計)	22.6%
企業立地件数	71 件 (H22~H26の平均)	104 件 (H27)	390 件 (H27~31累計)	26.7%

⑧ 市場規模やニーズの変化などに応じた産業の創造

■北海道のブランドイメージの積極的な拡大

- 北海道食品機能性表示制度（ヘルシーD○）の活用促進に向け、展示会出展、セミナー開催等を実施（H27年度 啓発活動（道内8回・道外5回の展示会出展・参加）、セミナー（道内11回、道外1回）、認定商品（34社67品目（全6回の認定総数）、バイオ産業売上高（31億円（前年比6.1%増）））

■地域からの海外展開によるビジネス創出支援

- 道内事業者の販路拡大や道内に向けた投資促進のため、ASEAN 事務所において現地情報の収集・提供や商談会・セミナー等の支援を実施
- ロシア極東における道産品の販路拡大のため、北海道フェア（3回）や商談会（3回）を開催
- 道産食品輸出における北極海航路活用に向け、経済団体・港湾管理者等とともにロシア・フィンランドにおいて現地調査を実施（H28.8）

■地域の活性化につながる海外投資の促進

- 地域の活性化につながる海外投資を促進するため、投資先導型グローバルビジネス推進事業を実施

■健康長寿社会の実現に向けた産業育成

- 健康・医療分野への道内ものづくり企業の参入促進に向け、参入促進セミナー等を開催（H28.7）、参入促進セミナーの実施（H28 約70名参加）、工場見学会・調達部品説明会の開催、道外展示会への出展（10社出展、計81件の商談）
- 医薬品・医療機器メーカー向けPRツールである道内大学等の研究シーズ集を更新
- バイोजアパン（横浜市）に道内大学と連携して出展し、展示会に来訪した企業や道内に立地を検討している医薬品メーカーに対し、重点的に企業訪問を実施

■航空宇宙関連産業の技術開発、実験等の誘致促進

- 大学等研究開発機関等にリーフレットを配布し、関連団体と連携して道内施設等のPRを実施（H27年度 航空宇宙分野における研究・実験 道内で新たに1件開始）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
輸出額	4,554億円 (H25)	4,938億円 (H27)	5,750億円 (H31)	85.9%
道の施策により創出する海外からの投資件数	—	3件 (H27)	12件 (H28~31)	25.0%
ヘルシーD○累計認定件数 (品目)	43件 (H26)	67件 (H27)	195件 (H30)	34.4%

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
医薬品・医療機器生産額	602億円 (H25)	644億円 (H26)	660億円 (H32)	97.6%
道の施策によるヘルスケアサービス事業への参入企業数	—	0社 (H27)	12社 (H31)	0%
航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致	—	1件 (H27)	5件 (H31)	20.0%

⑨ 多様な人材の活躍推進、担い手対策

■女性活躍の「見える化」の促進など総合的な支援

- 「北の輝く女性応援会議」を設置するとともに、企業向けのセミナーの開催や活躍を目指す女性を対象としたセミナーを開催（H27年度「北の輝く女性応援会議」2回）

■女性の力が発揮できる働きやすい環境の整備

- 結婚・出産・育児等の事情により離職後、再就職を希望する女性を対象にセミナーを実施するほか、企業にモニターとして派遣し、女性が働きやすい職場環境の改善を促すなど、女性の再就職を支援する取組をモデル的に実施

- マザーズ・キャリアカフェを設置し、子育て女性等の就業にかかるきめ細やかな相談支援を実施（H27.9～）

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
女性（25～34歳）の就業率	66.8% (H26)	70.6% (H27)	全国平均値 (H31)	—

■地域や産業の担い手としての活躍の場づくり

- 定年の引き上げや継続雇用制度の導入などによる安定した雇用の確保や高齢者の多様なニーズに対応した就業機会の確保について、高齢者就業促進パネル展を実施（H28年度）

- 障がい者の雇用の促進のため、障がい者雇用促進フェア（就職面接会）の開催（H28.10～11月）、障がい者雇用関係功労者の表彰（11月）などを実施

- 中高年求職者のスキルや経験、適正等を見極め、再就職を促進するため、きめ細やかなカウンセリングや就職支援セミナーを実施（H28年度）

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
高齢者（65歳以上）の就業率	16.5% (H26)	17.6% (H27)	21% (H31)	83.8%

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
障がい者の実雇用率（民間企業）	1. 90% (H26)	1. 95% (H27)	2% (H31)	97. 5%
ジョブサロン北海道（北海道中高 年者就職支援センター）での中高 年者等の累計就職者数	522人 (H26)	524人 (H27)	2, 700人 (H27~H31 累計)	19. 4%

■ミスマッチの解消と正規雇用化など雇用の質の向上

○若者の早期離職防止を目的に総合的な取組方向を示した「若者早期離職防止総合対策プログラム」を策定し、就職活動時において若者が地方の産業や企業を理解する機会の創出や就職後の職場定着に向けた各種研修を実施

○新規学卒者が地域の産業や企業に対する理解を深め、適切な職業を選択することができるよう、ジョブカフェにおけるカウンセリングや高校などに出向いて就業意識の向上のため職業ガイダンスを実施するとともに、高校生、大学生等を対象とした職場見学ツアーや企業説明会を実施

■キャリア教育の充実

○「小中高一貫ふるさとキャリア教育推進事業」の研究指定校として指定し、地域に根ざした小中高の一貫したキャリア教育を推進（H27年度 小学校20校、中学校16校、高校14校）

■地域の強みを活かした雇用の場づくりと創業の促進

○若者の地域産業への就業促進に向け、各振興局に若年者の人材確保・職場定着等に関する企業からの相談窓口である北海道就業サポートセンターを設置（H27.9）

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
若者の就業率	72. 8% (H26)	75. 9% (H27)	76% (H31)	99. 9%
新規学卒者の道内就職割合	73. 8% (H26)	73. 0% (H27)	80% (H31)	91. 3%
就職を希望する者のうち、進 路未決定者の割合（高校生） (※)	3. 5% (H26)	2. 5% (H27)	現状値以下 (H31)	140. 0%
全日制道立高等学校において、在 学中に1回以上インターンシップ を経験した生徒の割合	52. 7% (H26)	59. 6% (H27)	60%以上 (H31)	99. 3%

4 北海道らしさを活かして人を呼び込み・呼び戻す

他の地域からの人口の流入促進や地域の活性化を図るためには、積極的な人の呼び込み、転出者の呼び戻しが必要であり、観光振興等による交流人口の拡大に取り組むとともに、企業誘致を通じた産業人材の呼び込み、Iターン・Uターンなど移住・定住の促進を図る。

[数値目標]

2020年までに本道からの転出超過数を2014年の約半分の4,000人とする

転出超過数	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H27)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a)/(b)
	8,000人	6,334人	4,000人	63.2%

[主な施策の実施状況と重要業績評価指標（KPI）の達成状況]

① 交流人口の拡大

■ 地域特性を踏まえた効果的な誘客の促進

- 各省庁に対して政府系会議の北海道開催について要請（H27年度 国際会議の開催10件）
- 国際大会開催に向けた国内合宿地としての誘致活動等を実施。平成28年12月には国内外のスポーツ関係者と合宿誘致を進める市町村との交流会「北海道スポーツ国際交流フェア」を開催予定。

■ 交通基盤の整備などによる交流人口の拡大

- 新千歳空港の24時間運用を行うため、地元市等と協議を行い、発着枠を拡大（H27年度 深夜・早朝時間帯の発着枠の拡大 6枠→30枠）
- 経済界等と連携した誘致活動の実施（H27年度 新規路線の就航3件）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
国際会議等の開催状況	98件 (H25)	107件 (H26)	120件 (H31)	89.2%
道内空港の国際線利用者数	162万人 (H25)	270万人 (H27)	350万人 (H31)	77.1%

(参考：関連する動き)

- ・ 民間委託による複数空港の一体的運営の実現（H32年度）に向け、関係者との協議を経て、「北海道における空港運営戦略の推進」を平成28年内を目途に取りまとめ、国に提案

② 独自の歴史・文化の発信

■ 北海道独自の歴史や文化の発信による地域の魅力向上

- 縄文遺跡群の早期の世界遺産登録を目指し、有識者を招いたフォーラムや「北の縄文道民会議」と連携したパネル展やセミナー等の普及啓発事業を実施（H27年度 フォーラム2回、パネル展5回、セミナー10回、啓発イベント1回）

③ 居住環境の魅力を活かした移住・定住の促進

■官民連携による移住・定住の取組推進

○市町村職員や地域おこし協力隊向けの研修を実施（H27年度 「地域おこし協力隊市町村職員等研修会」87名、
「地域おこし協力隊全道研修」155名）

■北海道の「いなか暮らし」の魅力発信

○「北海道ふるさと移住定住推進センター」を東京交通会館内に設置（H28.10）し、北海道の情報拠点として、ワンストップのサービス体制を構築

■北海道の「しごと」の発信による若年層など現役世代の人材確保・育成

- 北海道暮らしフェアを通じ、道内企業の求人情報の提供を実施（10月（大阪、名古屋）、11月（東京））
- 北海道における「生涯活躍のまち」構想について、道内市町村等に対して、推進上の課題など取組状況調査を実施。市町村計画の策定支援を行うとともに、本道の実情に応じた取組指針を作成（H28年度）
- 道外から本道への投資（出資、企業立地など）の促進に向け、道外で活躍される本道にゆかりのある企業人（道内出身者、大学・大学院卒業生、立地企業）に、ふるさと北海道への理解や支援を依頼するフォーラムを開催（H28.8 東京都、28.10 名古屋）
- 首都圏、関西圏の大学が主催する就職相談会に参加し、道内企業の求人情報等の提供を実施予定（H28.10～）

KPI	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a)/(b)
ちょっと暮らし滞在日数	66,592日 (H26)	69,574日 (H27)	75,000日 (H31)	92.8%
ちょっと暮らしに取り組む市町村数	85市町村 (H25)	95市町村 (H27)	105市町村 (H31)	90.5%
しごとと生活情報を一体的に提供するポータルサイトのアクセス数	—	63,662件 (H27)	80,000件 (H31)	79.6%
「ふるさと移住定住推進センター」の年間相談件数	—	422件 (H27)	1,200件 (H31)	35.2%
地域おこし協力隊員数	168人 (H25)	348人 (H27)	600人 (H31)	58.0%
地域おこし協力隊が任期終了後に当該地域に定着した数	27人 (H25)	48 (H27)	98人 (H31)	49.0%
首都圏等の就業フェア等における情報提供など道の施策により道内企業に就職した人数	—	28人 (H27)	51人 (~H31)	54.9%

5 多様性を活かし、北海道らしい連携により地域を形づくる

地域において子どもを生き育て、住み続けていく上で、産業政策や医療・福祉などの行政サービスが持続的に提供され、就業の場や生活・定住環境が確保されることが必要であり、そのため、横断的・総合的な視点に立って、地域の多様な魅力づくりを進めるとともに、それぞれの地域の実情や特性に応じて、自治体間の広域的な連携を促進する。

また、本道人口の3分の1を占める札幌市における出生率の向上や札幌の都市機能を活用した地域の産業振興、さらには、若年層の道外流出の抑制等について、札幌市との協議の場などを通じ、課題認識を共有し、取組を進める。

[数値目標]

国や道の広域連携制度に取り組む地域数 12地域 (H26) → 21地域 (H31)

[うち道の制度 - (H26) → 7~9地域 (H31)]

	戦略策定時 (H26)	実績値 (a) (H27)	目標値 (b) (H31)	進捗率 (a) / (b)
地域数	12地域	17地域	21地域	81.0%
(うち道の制度)	—	5地域	7~9地域	71.4% (※1)

※1 7地域として計算

[主な施策の実施状況と重要業績評価指標 (KPI) の達成状況]

① 多様な強みを持つ地域づくり

■ 地域資源を活かした多様な強みを生み出す地域づくり

- 地域の様々な課題解決に向け、地域の実情に応じた効果的な施策を展開するため、市町村への職員派遣等を行う「地域創生枠」の創設や地域づくり総合交付金等を活用し市町村の取組を支援 (H27年度 地域づくり総合交付金 1,165事業 4,031百万円)
- 地域の観光団体等が行う外国人観光客の受入体制の整備に対して支援 (平成27年度 案内板・パンフレット・ウェブ等の多言語化 16件、外国語の研修10件)
- 観光協会や観光施設等の従業員に対する現場対応者向け研修など多言語に対応できる人材の育成を目的とした各種研修の実施 (平成27年度: 延べ19箇所、平成28年度: 延べ19箇所)

■ 地方創生に向けた市町村への支援

- 地域振興短期派遣 (H28.4~ 4町村)
- 市町村におけるクラウドファンディングの活用促進 (H28.8~9月 札幌及び地方4圏域で「クラウドファンディング活用促進セミナー」を開催)
- 地域カススキルアップセミナーの開催 (28.3 延べ61名参加)

② 自治体の広域的な連携

■北海道型地域自律圏の形成

○定住自立圏の活用が困難な地域などを対象として、道独自の市町村連携地域モデル事業を創設し、市町村間連携の取組を支援（H27年度 5地域、H28年度 2地域追加）

○道と市町村で共通・類似する事務の協働に向けた検討を行う「振興局・市町村協働ガバナンス事業」を実施（H28年度 モデル地域 檜山地域）

■広域連携を支える交通ネットワークの形成

○乗合バス事業及び廃止代替バス事業の運行費に対し、国及び市町村と協調して補助を実施

K P I	戦略策定時	実績値 (a)	目標値 (b)	進捗率 (a) / (b)
国の定住自立圏構想の活用が困難な地域などを対象とした道独自の市町村連携モデルに取り組み地域数	—	5地域 (H27)	7～9地域 (H31)	71.4%
道内自治体と東京23特別区など道外都市との具体的連携数	—	7組 (H27)	14組 (H31)	50.0%

③ 札幌圏の人口集中への対応

■札幌市における出生率の向上

○結婚サポートセンター「北海道コンカツ情報コンシェル」を開設（H27.9）し、結婚を望む方の希望が実現するよう、相談支援や情報提供、セミナーを開催

○札幌市と道が役割分担の上、少子化の要因を調査

■札幌市の都市機能を活用した地域の活性化

○道と札幌市が、ASEAN・中国の海外拠点等を活用しながら、道内企業の現地進出・輸出拡大を促進

■首都圏への人口流出の抑制

○道内の医療関係研究シーズを活かした健康・医療分野の企業誘致活動を展開